

# モニタリング結果報告書

(厚生労働省23(Ⅲ-1-3))

施策目標名	就学前児童の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する(施策中目標Ⅲ-1-3)							
施策の概要	本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。 (施策小目標1) 保育所の受入児童数を拡大すること (施策小目標2) 必要なときに利用できる多様な保育サービスを充実させること。 (施策小目標3) 認定こども園の普及促進を図ること。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	都市部を中心として、依然として待機児童が多く生じており、その数は2010(平成22)年4月現在、約2万6千人となるなど、保育所の定員増にもかかわらず、3年連続で増加しています。こうした中、2010年1月29日に策定した「子ども・子育てビジョン」では、保育サービスの定員を2009(平成21)年度の215万人から2014(平成26)年度に241万人とする目標を掲げ、待機児童解消に向けた取り組みを進めています。今後、「子ども・子育てビジョン」で掲げる目標の実現に向け、待機児童解消策の一層の取組みを推進します。							
予算書との関係 ・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 (項) 保育所運営費(全部) (項) 児童育成事業費(一部) (項) 地域子育て支援対策費(一部) (項) 子ども・子育て支援対策費(一部)							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	313,579,917	331,324,944	344,960,767	379,777,450	402,319,792	
		補正予算(b)	0	0	-6,981,460	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	313,579,917	331,324,944	337,979,307	379,777,450	402,319,792	
	執行額(千円、d)	299,904,883	315,748,288	329,164,490	370,621,640			
執行率(%、d/(a+b+c))	95.6%	95.3%	97.4%	97.6%				
※本施策目標に対し、上記の他「安心子ども基金の内数」+「次世代育成支援対策交付金の内数」を加える。								
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	子ども・子育てビジョン	平成22年1月29日		施策に関する数値目標 認可保育所等 241万人(平成26年度)				

測定指標	指標1 3歳未満児への 保育サービス提供割合	基準値	実績値(各年度4月1日付)					目標値
		—	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	26年度末
	—	19.6%	20.3%	21.0%	21.7%	22.8%	35%	
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	—	

参考資料の情報	子ども・子育てビジョン URL: <a href="http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html">http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html</a>
---------	--

担当部局名	雇用均等・児童家庭局	作成責任者名	保育課長 今里讓	報告書作成日	平成23年6月20日
-------	------------	--------	----------	--------	------------